

財 務 部

第3回 国有財産の有効活用に関する地方有識者会議を開催

国有財産の売却及び有効活用について、沖縄総合事務局管内における民間からの知見を活用することを目的に、4月14日（月）に那覇第2地方合同庁舎特別会議室において、

沖縄総合事務局長主催の「第3回国有財産の有効活用に関する地方有識者会議」を開催しました。

この会議は、「国有財産の有効活用に関

する検討・フォローアップ有識者会議」（財務大臣主催）や「財政制度等審議会」（財務大臣の諮問機関）において検討が進められている国有財産の一層の有効活用策について、地方の実情等を反映させる観点から、各

財務局と沖縄総合事務局において、民間有識者の知見を活用するために設けられているものです。

第3回目となる今回の会議では、当局から平成18年度及び19年度に実施した管内における庁舎等の使用効率等実態監査の概要について説明を行うとともに、同監査結果を踏まえ庁舎の使用調整計画に関する検討案、主要庁舎以外の分室等の廃止検討案及び今後のスケジュールについて説明を行いました。その後、玉那覇座長の進行のもと各メンバーからは、庁舎等の一層の効率的な使用に向けて地域の有識者としての視点から活発な意見をいただきました。



農 林 水 産 部

沖縄農林水産物等輸出促進セミナーを開催

3月26日に、沖縄総合事務局共用会議室にて、平成19年度沖縄農林水産物等輸出促進セミナーを開催しました。このセミナーは、県内の関係機関・団体で構成する「沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会」の活動の一環として開催されたものです。

今回のセミナーは、福岡を拠点に貿易アドバイザーとして幅広く活躍のアジアネット 田中豊代表と、沖縄県産品の国内・海外向け販路開拓に取り組まれ、ジェトロ認定の貿易アドバイザーとしても活躍の（株）沖縄県物産公社 名城徹取締役事業開発部長のお二人を講師に迎え、ご講演いた

しました。

田中代表は「農林水産物・食品輸出の新たな展開と課題」と題して、アジア各地で日本食、日本食品がなぜ売れているのか、なぜ輸出に挑戦するのかを、事例を豊富に挙げつつ説明されました。

輸出はとかく成功事例ばかりに目が向きがちであるものの、国内の販路開拓と同様に、自らの手で売れるものを作り、課題を一つ一つ解決していく地道な取組が求められること、また、時代の変化を先取りして、今何に手を打っておくべきかを考えた場合に、輸出は手段の一つに過ぎないが、輸出をす

ることによって得られる経験や知識は輸出だけでなく国内も含めた新たな展開を可能にすることを事例を挙げて示されました。

名城部長は「県産品輸出の取り組み」と題して、沖縄県の委託を受けて取り組んでいる県産品海外展開戦略構築事業による香港でのマーケティ

ング調査を踏まえ、香港市場の特性や今後の戦略について説明されました。

香港の消費者は食の安全・安心を重視することや、沖縄について、大自然、健康、長寿等のイメージをもっていることを踏まえ、沖縄の自然環境から生まれた体に良い食品が市場開拓の鍵になると分析され、また、今後の輸出拡大のために、メーカーのマーケティング強化や、行政による輸送運賃の補助、官民一体での農水産と流通、観光をセットにした沖縄プロモーションの実施が有効であるとして、提言されました。

なお、セミナーの配付資料については沖縄総合事務局ホームページ（<http://ogb.go.jp/nousui/yusyutu/index.htm>）でご覧いただけます。また、輸出にご関心をお持ちの方、輸出でお困りのことがありましたら、農林水産部農政課内に輸出相談窓口を設置しておりますので是非ご活用ください。

○問い合わせ先：農林水産部農政課企画担当 電話：098-866-0031（内線83249又は83251）



経済産業部

第3回沖縄産学官連携推進フォーラム

～「つなげる」おきなわ2008～の開催

2月21日、沖縄産学官連携推進協議会（琉球大学、内閣府沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県、(社)沖縄県工業連合会、(株)沖縄TLO）主催の下、沖縄産業支援センターにて「第3回沖縄産学官連携推進フォーラム」を開催しました。

高等教育機関や公設試験研究機関等で生み出される知的財産やノウハウ（シーズ）を企業や産業界が商品化・事業化（ニーズ）へとつなげ、沖縄地域で更なるイノベーション創出を促進させることを目的としたものです。

本フォーラムでは、「岩手ネットワークシステム（INS）」の清水健司氏による

基調講演、沖縄総合事務局及び沖縄県による施策説明、琉球大学、沖縄県工業技術センター等研究機関による新産業創出に向けたシーズ発表会、(株)沖縄TLOによる「沖縄健康ブランド確立を目指した人材育成事業」（当局委託事業）報告会、県内外のバイオ関連企業による「沖縄地域バイオ産業ネットワークフォーラム」、県内研究機関、

県内外バイオ関連企業による技術シーズパネル展示、及び交流会が行われました。

会場には約220名の企業、研究機関、行政等の関係者が集まり、沖縄県内の「シーズ」と「ニーズ」を広く紹介する機会となりました。



経済産業部

ITモデル実証事業報告会を開催

沖縄では、情報通信産業を民間主導による自立型経済の構築を実現するためのリーディング産業として位置づけており、沖縄総合事務局においても内閣府本府及び経済産業省等の関係省庁並びに沖縄県等の地元自治体や関係団体等と密接な連携を図りつつ各種振興施策を展開しているところです。

平成19年度においては沖縄の地域特性を活かした民間主導の新しい情報通信産業のビジネスモデルを構築し、地域における情報通信産業活性化のモデルとして全国へ発信し、我が国情報通信産業全体の競争力強化を図ることを目的として、「沖縄ソフトウェア・オフショアセンター整備モデル実証事業」及び「沖縄データセンター整備モデル実証事業」を実施しました。

「沖縄ソフトウェア・オフショアセンター整備モデル実証事業」は下請中心のソフト開発業態からより高度な上流工程を含む

開発業態に移行するために、高セキュリティ下における高度分散型ソフトウェア開発環境の構築及び高品質確保可能な共通開発手法の開発等を行うものであり、「沖縄データセンター構築モデル実証事業」は高品質のデータバックアップサービスに必要な仮想コンピューティング（グリッド）技術を開発し、データセンタービジネスモデルの実証を行うものです。

当該実証事業は共に沖縄県の情報通信産業の競争力強化に役立つものとして大いに期待されており、3月4日（火）におきでんふれあいホールにて「IT津梁パークシンポジウム」の第2部として成果報告会を開催しました。同報告会には事前の予想を上回る二百数十名もの地元IT企業や自治体関係者が参加

するなど、期待と関心の高さが窺えました。

また、第1部の「IT津梁パークシンポジウム」では、「沖縄IT産業の方向性」と題して平成20年度から整備予定のIT津梁パークにて実現することが期待されているオフショアコアセンター、アジアOSSセンター及びアジアOJTセンター等の各構想が報告されました。



局の動き

経済産業部

平成19年度物流効率化セミナーを開催

2月26日、沖縄産業支援センターにおいて「平成19年度物流効率化セミナー」を開催しました。

近年、経済のグローバル化、情報化の進展及び消費者ニーズの多様化等の中、各企業において物流の効率化が、輸配送、保管、荷役といった活動面だけでなく、マーケティングや生産活動の面からも経営戦略の重要な要素として位置づけられるようになってきました。

このセミナーは、沖縄県内の卸売業者、荷主業者、物流事業者等を対象に、物流効率化による経営改善及び環境負荷低減策の必要性とそれに対する理解を深めることを

目的として開催しました。

当日は、基調講演として(有)エイチ・アイ・プランニング代表取締役 岩崎仁志氏による「荷主と物流事業者の協力と関係構築への課題」、事例発表として(株)トワード物流代表取締役 友田健治氏による「荷主と3

PL事業者の協力関係」及びトーヨーカネツソリューションズ(株)上席執行役員システム本部長長岩緑朗氏による「消費（デマンド）サイドからみた物流システムの将来展望」が行われました。



熱心に聞き入る参加者の皆さん



ユーモアを交えた講師の説明

開発建設部

美ら海を守る下水道 ～親子下水道シンポジウムを開催～



親子全員で記念写真撮影

沖縄総合事務局主催、沖縄県及び那覇市の共催による「親子下水道シンポジウム」が、平成20年3月15日に那覇市上下水道庁舎で開催されました。

このイベントは、下水道を理解してもらうため、子供の好奇心や知識の吸収力及び情報発信力に期待し、特に子供を対象に開催したものであり、親子で37名の参加がありました。

はじめに、那覇市上下水道局「水の資料館」で、下水道の歴史や仕組み等をパネル及び展示物により下水の浄化過程や那覇市の水環境について学んでもらいました。

特に、下水の浄化過程、料理、洗濯やトイレで使った汚れた水が、いくつもの工程を経て、きれいな水になっていくことにはかなり興味を示していました。

また、この再生水が那覇新都心の公共施設（学校等）や大型商業施設（メディアビル、メインプレイス等）のトイレ用水や公園の散水等に利用されている話には、かなりの驚きのようなでした。

引き続き、下水道の仕組みをわかりやすくしたビデオ「モンタの冒険」の上映を行い、下水道に関する質疑応答を行いました。その中で、下水道の動きとして、「ドブや水

たまりが無くなり、ハエや蚊などの害虫がいなくなる」「川や海にきれいな水が流れることで、きれいな自然環境が守れる」「大雨が降っても雨水管に水が流れ浸水を防ぐ」など下水道について色々な事を知ることができたようでした。

下水道クイズコーナーでは、クイズに答えて賞品が当たる企画や成績優秀者にはクイズ博士の認定証の授与もあり、和やかな中で、楽しみながら下水道の学習ができたことと思います。

今後は、参加した子供たちが、友達や近所の方々に、今回学んだ下水道の役割や下水道の正しい使い方を広めてもらい、少しでも下水道事業に対する協力及び理解が深まることを期待したいものです。



下水道の仕組みを熱心に聞いています

経済産業部

アジア人財資金構想シンポジウムを開催 (平成20年2月5日開催)

本シンポジウムは、経済産業省が日本とアジア等との架け橋となる高度海外人材の育成を目的に実施している「高度実践留学生育成事業」の一環で、県内企業に対し、参加留学生のインターンシップの受入や、就職の支援を推進するため、本事業の受託者である琉球大学が開催したものです。

「沖縄から海外へ～県の自立経済への道」と題して基調講演を行った稲嶺前沖縄県知事は、「沖縄が発展するためには、国際化を受け入れ、広く人材を集めることが必要。

そのためには、県内のみならず本土や海外の人材を積極的に登用することが肝要である。」と参加者にこの事業の支援を求めました。

また、パネルディスカッションでは、我が国企業の海外事業展開の加速に伴う国際競争力の強化が重要との認識や、お互いの文化の違いを理解することが、専門イノベーション人材の育成を促進するなど、活発な意見が交わされました。

経済産業部においては、この事業の参加

留学生が県内企業へ就職し、沖縄とアジア等との橋渡しができる人材が育つことを期待しています。



シンポジウム

経済産業部

エネルギーシンポジウムおきなわ2008を開催

沖縄総合事務局経済産業部では、「知っている」から「やっている」へ 美ら島スマートライフをテーマに「エネルギーシンポジウムおきなわ2008」を2月23日（土）に琉球新報ホールで開催しました。

皆様ご承知のとおり、京都議定書の第一約束期間が本年から始まっています。また、環境・気候変動もテーマの一つにして洞爺湖サミットが開催されることから、地球温暖化問題への関心が内外で急速に高まっており、更に温室効果ガスの9割をエネ

ルギー使用によるCO₂が占めることから、表裏一体であるエネルギーについての関心も高まっているところです。

京都議定書の目標達成には、国民一人一人が新エネの取組及び省エネの必要性を理解し、実践していくことが極めて重要となっています。

そのため、沖縄総合事務局経済産業部では、地球温暖化防止に向けて私たち一人一人が出来ることを皆で考え実践して頂くことを目的に標記シンポジウムを開催し、

当日は、生島ヒロシさんの基調講演、郷土タレントの川満しえんしえ〜等を交えてのパネルディスカッション及びjimamaのミニライブなどが行われ、来場された皆さんがエネルギーについての取組を学びました。



パネルディスカッション

経済産業部

平成19年度省エネルギー推進沖縄大会を開催

政府（省エネルギー・省資源対策推進会議 省庁連絡会議）は、暖房用機器の利用を始めとしてエネルギーの消費が増大する冬季に向けて、省エネルギーの必要性に対するより一層の理解と意識の向上を図り、省エネルギーの実践を促すこととしています。中でも、特に寒さが厳しい12月を「省エネルギー月間」



シンポジウム

として定め、国民に対し省エネルギー意識の定着と省エネルギーの実践を促すこととしています。

沖縄総合事務局においても、平成20年2月19日に「平成19年度省エネルギー推進沖縄大会」として、小・中学生を対象とした省エネルギーポスターコンクールの優秀な作品についての表彰とエネルギー管理指定工場等のエネルギー管理者等を対象としたシンポジウムを開催しました。

なお、省エネルギーポスターコンクールの被表彰者は、以下のとおりとなっています。



コンクール表彰式

- 沖縄地区最優秀賞：
うるま市立与那城小学校 1 年生 森根千尋さん
北谷町立北谷中学校 3 年生 上原義司さん
- 沖縄地区優秀賞：
うるま市立与那城小学校 2 年生 名嘉村健心さん
那覇市立神原中学校 3 年生 鉢嶺梓さん